

世界における金融教育の潮流と日本の課題*

日本銀行 岡崎竜子

現在、世界各国で金融教育の国家戦略を策定して金融教育を推進する動きが広がっている。大規模な金融リテラシー調査も多くの国で実施され、国際比較も行われている。国家戦略の下で年齢層別の詳細な目標の体系を作成・公表し、これに基づく教材や指導書を作成・提供する動きも各国で盛んである。

金融教育推進の目的としては、国民の消費者としての自立や消費者保護、経済格差の是正、経済成長、金融包摂などが挙げられており、一部の国は金融政策の有効性の向上にも言及している。金融教育では、知識の習得だけでなく、態度や心構えを身に付けることが重要であると広く認識されている他、早期から金融教育を行うことが有益であるとの考え方も多くの国で共有されている。

日本では、金融広報中央委員会を中心に 1970 年代から金銭教育が行われてきたほか、1980 年代から金融経済情報の提供や生活設計の推奨が行われており、関係機関・団体間の連携も盛んである。金融教育の国家戦略としては、金融経済教育研究会の報告書と『金融教育プログラム』が作成されており、大規模な金融リテラシー調査も過去 2 回行われている。市民向けのセミナーや講演会、ウェブサイトを通じた情報提供、大学における金融リテラシー講座が行われている他、学校向けには教材・指導書の作成・提供、教員対象セミナーの開催、研究校の委嘱、作文・小論文コンクール等が行われている。

また、日本の新しい学習指導要領には、従来にも増して多くの金融教育の内容が含まれ、今後、より充実した金融教育が全国の学校で行われることが期待される。

日本人の金融リテラシーの特徴としては、知識面では複利やインフレ、分散投資やリスクとリターンに関する正答率が比較的低い一方、態度や心構えの面では期日通りに支払うと回答する人が大半であるなど堅実な行動が窺われる一方、長期的な生活設計の作成などは十分とは言い難い状況である。

世界各国の政府および中央銀行は、OECD が主催する「金融教育に関する国際ネットワーク (International Network on Financial Education、INFE)」を通じて緊密に情報交換を行い、優れた取り組みを共有している。こうした過程を通じて日本の取り組みは多くの国によって参照されている。

わが国の金融教育の課題としては、①職域における金融教育推進方法の検討、②高齢者の金融リテラシーの向上が急務である。また、③「学校における金融教育の年齢層別目標」の改訂も行いたい。これらのうち①、②は筆者の直接の任務ではないが、国内外における議論を通じて貢献していきたい。

* 国際的な用法に従い、金融教育を、成人に対する金融知識普及を含む意味で使用している。また、上記は筆者個人の見解であり、日本銀行の公式見解ではない。